

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-06-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和50年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
すべての市民			人権・同和問題に関する啓発を広く市民に行うため、3種の啓発冊子の発刊を行うもの。「人権作文集くさび」以外の2誌は、有識者・教職員・行政職員・関係団体で構成する同和問題啓発資料編集員会議で審議、作成している。 【作成する啓発冊子】 解放への一歩 10月15日発刊（同和問題に特化した啓発） 発行部数：42,200部（広報紙と同時配布） 人権問題特集号 12月1日発刊（さまざまな人権課題についての啓発） 発行部数：42,600部（広報紙と同時配布） 人権作文集くさび 3月1日発刊（毎年小中高校生・市民から人権に関する作文・標語・ポスターを募集し、優秀作品を選考して広く市民に周知する） 発行部数：9,300部（小・中学校PTA配布・市内公共施設に配置）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権問題に対する正しい認識と人権感覚豊かな市民の育成によって、人権が侵害されない市民生活ができるようになっていく。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
発行部数（啓発冊子3種の合計）		部	93,200	94,100	93,200	93,200			92,000
5. コスト									
事業費		計	千円	2,037	1,864	2,254	2,265		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	1,019	994	777	777		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,018	870	1,477	1,488				
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	4,033	4,015	3,961				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,070	5,879	6,215	2,265			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		【状況】啓発冊子3種類の必要部数として合計94,100部を発行している。							
どちらかといえばあがっている		【課題】今後世帯数の増加に伴い必要部数が増える可能性がある。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	啓発冊子を編集するに当たって資料編集員会を組織して行っているが、各部から推薦を受けた行政職員も編集員として関わっており、識字活動への参画などと共に職員全体の人権・同和問題に関する認識を高める場として重要な役割を果たしている。平成27年度から啓発冊子にアンケート及び感想欄を設け、良かったと思う記事や感想などを寄せてもらい、今後の編集等に生かすように努めている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
今後については、レイアウト等を工夫するとともに、図やグラフ、イラスト等を活用しながら、読みやすい内容作りに努める。			・R01年度より「解放への一歩」と「人権問題特集号」にQRコードを使用したアンケート方法を追加した。 ・「くさび」については、H29年度から人権・同和問題講演会で朗読された3作品をHPに掲載した。（サーバー容量の問題で全作品の掲載は不可）。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
人権・同和問題の早期解決を図るため、市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めていくことを目的として開始。事業開始時期・・・昭和50年			成果指標について、アンケート回答数が少なく、アンケート結果を成果指標にすることは適当ではない。なお、基本事業の上位指標である「この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合」は、前年度の3.3%から2.9%となっており人権意識の高まりの結果が表れていると考える。						